

## 社会還元加速プロジェクトに係る平成21年度概算要求額集計

### ①失われた人体機能を再生する医療の実現(H21年度施策:新規0件、継続5件)

(単位: 百万円)

施策名	所管	概算要求額	H20年度予算額	備考
再生医療の実現化プロジェクト	文科	3,650	2,000	
食品医療品等リスク分析研究(医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究)	厚労	139	116	
再生医療実用化研究事業	厚労	635	529	
再生医療評価研究開発事業	経産	465	447	
基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発	経産	1,507	1,450	
	小計	6,396	4,542	

### ②きめ細かい災害情報を国民一人ひとりに届けるとともに災害対応に役立つ情報通信システムの構築(H21年度施策:新規3件、継続11件)

施策名	所管	概算要求額	H20年度予算額	備考
「防災見える化」の推進	内府	80	20	
防災情報共有プラットフォームの機能拡張	内府	200	171	
防災関連情報基盤の構築によるハザードマップ普及推進	内府	14	15	
災害情報通信システムの研究開発等	総務	(9,462の内数)	516	電波利用共益費
消防防災分野におけるICT活用のための連携推進事業	総務	18	17	
災害リスク情報プラットフォーム	文科	1,507	1,136	
地震・津波観測監視システム	文科	2,951	1,406	
次世代地震・津波観測監視システムの開発(うち、地震・津波モニタリングシステム高度化)	文科	100		
次世代地震・津波観測監視システムの開発(うち、リアルタイム通信技術の高度化研究)	文科	30		
リアルタイム地震情報システムの高度化に関する研究開発-特定活断層地震瞬時速報-	文科	100		
光ファイバの高度利用や多様な通信インフラの連携による防災情報通信基盤の構築	国交	8	7	
洪水予測の高精度化/リアルタイムハザードマップの開発	国交	(761,557の内数)	(671,342の内数)	河川事業費
蓄積された災害情報の活用	国交	5	5	
災害情報共有システム(DISS)の開発と活用	国交	(76の内数)	(29の内数)	国土地理院 電子国土推進経費
ケーブル式常時海底地震観測システムの整備による東海・東南海地震の監視体制の強化	国交		785	H20年度終了施策
	小計	5,013	4,078	

### ③情報通信技術を用いた安全で効率的な道路交通システムの実現(H21年度施策:新規1件、継続5件)

施策名	所管	概算要求額	H20年度予算額	備考
安全運転支援システムの事故削減効果の分析に係る調査	内官	26	40	
次世代安全運転支援システムの実証実験	警察		292	H20年度終了施策
高度道路交通システムによる環境指向モデル事業の実施	警察			事業費
安全運転支援情報通信システム実用化のための調査及び実証	総務	200	194	
エネルギーITS推進事業	経産	1,430	850	
ITSによる安全で効率的な道路交通システムの開発・実用化・普及の促進	国交			道路事業費
先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及の促進	国交	199	164	
	小計	1,855	1,540	

## 社会還元加速プロジェクトに係る平成21年度概算要求額集計

## ④高齢者・有病者・障害者への先進的な在宅医療・介護の実現(H21年度施策:新規1件、継続3件)

(単位:百万円)

施策名	所管	概算要求額	H20年度予算額	備考
長寿科学総合研究/障害保健福祉総合研究/感覚器障害研究の一部	厚労	430	90	
少子高齢社会におけるサービスロボットの用途拡大、実用化促進および社会的受容性の醸成(①②及び③)				
①生活支援ロボット実用化プロジェクト	経産	2,000		
②基盤ロボット技術活用型オープンイノベーション促進プロジェクト(在宅支援関連ロボットオープンイノベーション)	経産	100	100	
③戦略的先端ロボット要素技術開発プロジェクト(在宅支援関連戦略的先端ロボット技術開発)	経産	800	800	
	小計	3,330	990	

## ⑤環境・エネルギー問題等の解決に貢献するバイオマス資源の総合利活用(H21年度施策:新規1件、継続6件)

施策名	所管	概算要求額	H20年度予算額	備考
化学物質の火災暴発防止と消火に関する研究	総務	44	43	
地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発	農水	1,450	1,450	
新エネルギー技術研究開発(バイオマスエネルギー等高効率転換技術開発)	経産	3,800	2,800	
バイオ技術活用型二酸化炭素大規模固定化技術開発	経産	92	100	
セルロース系エタノール革新的生産システム開発事業	経産	940		
地域におけるバイオマス等の資源・エネルギー循環	国交	(63,603の内数)	(49,569の内数)	下水道事業費
地球温暖化対策技術開発事業	環境	(4,544の内数)	(3,710の内数)	温暖化対策費
	小計	6,326	4,393	

## ⑥言語の壁を乗り越える音声コミュニケーション技術の実現(H21年度施策:新規0件、継続1件)

施策名	所管	概算要求額	H20年度予算額	備考
自動音声翻訳技術の研究開発	総務	947	697	
情報家電センサー・ヒューマンインターフェイスデバイス活用技術の開発	経産		321	H20年度終了施策
	小計	947	1,018	

総計	23,867	16,561
----	--------	--------

(単位:百万円)

※現時点で額が確定できないもの(表中の「-」)については0として計上。

# 社会還元加速プロジェクトの主な進捗状況と概算要求額

【概算要求額(平成20年度予算額)】

## 1. 人体機能を再生する医療の実現 (文科、厚労、経産)

【64億円(45億円)】

- ・ ヒトiPSを活用した再生医療の実現に向けた拠点整備、実証研究の実施、実用化段階に近い研究課題に焦点を絞った採択を行い、実証研究の実施や評価・管理技術の構築に向けた取組を推進中。

## 2. 災害情報通信システムの構築 (内府、総務、文科、国交)

【50億円※(41億円※)】

- ・ 災害リスク情報の共有化を目指したワーキンググループを構成して関連機関の連携を強化するとともに、災害情報の収集、共有・分析、伝達について、関係府省の取組みを推進中。

## 3. 道路交通システム (ITS) の実現 (内官、警察、総務、経産、国交)

【19億円※(15億円※)】

- ・ ITS推進協議会(事務局:内閣官房)を中心に、関係4省庁(警察、総務、経産、国交)及び民間企業が連携して、インフラ協調による安全運転支援システムに関する大規模実証実験を実施中。

## 4. 先進的な在宅医療・介護の実現 (厚労、経産他)

【33億円(10億円)】

- ・ 脳信号で動く身体補助装置の開発、認知症の早期診断技術の開発、在宅支援関連ロボットの開発等を各省連携のもと推進中。

## 5. バイオマス資源の総合利活用 (総務、農水、経産、国交、環境)

【63億円※(44億円※)】

- ・ 原料調達及び燃料変換に必要な技術開発、バイオマス由来の材料・原料製造技術開発等の取組を各省連携のもと推進中。

## 6. 音声翻訳コミュニケーションの実現 (総務他)

【9億円(10億円)】

- ・ 北京オリンピックにて、スタンドアロン、携帯電話型の音声翻訳システムのモニターユーザによる実証実験の実施。

**概算要求総額239億円※(平成20年度予算総額166億円※)**

※事業費等により現時点で額が確定できないものについては計上していない。



## プロジェクト名：高齢者・有病者・障害者への先進的な在宅医療・介護の実現

### プロジェクト概要

我が国では、少子高齢化による労働力の減少、国民医療費の増加が進んでいる中、高齢者・有病者・障害者が在宅ケアの充実により、自宅で安心して暮らせる社会の実現が望まれている。そのためには、在宅での医療・介護に資する医療機器・福祉機器等（福祉ロボット、リハビリ用機器、遠隔医療システム関連機器を含む：以下、「介護機器」という）の活用により在宅ケアの省力化や低コスト化が不可欠であり、介護機器の研究開発を充実強化するとともに制度上の整備を図ることによって、開発された介護機器が速やかに社会に定着する施策が求められている。具体的には、5年以内に、高齢者等の失われた体の機能等を補完し、介護する家族等の時間的・身体的負担を軽減するために必要な先進的な介護機器の開発等の研究を加速するとともに、開発された介護機器等が社会に速やかに定着するための制度を整備する。さらに、医療機関や介護施設、介護する家族等が適切に役割分担しつつ連携して効率的な在宅ケアを実現するための基盤を整備することにより、研究された成果の社会還元を加速する。

### 進捗状況

平成19年12月より、平成20年3月まで、計4回のタスクフォース会合を開催し、招聘専門家による各省施策に対する意見を集めるとともに、本プロジェクトを達成するためのロードマップを作成した。作成されたロードマップに従い、脳信号で動く身体補助装置の開発と認知症の早期診断技術の開発を厚生労働省で行っている。また、在宅支援関連ロボットの開発を経済産業省で行っている。

### 今後の進め方

技術開発については、厚生労働省と経済産業省が共同で、移動や自立、コミュニケーションといった機能を補完する先進的で利用者に優しい介護機器の開発等の研究を、利用者のニーズを反映させながら加速する。具体的には、ブレイン・マシン・インターフェイスの開発においては、脳信号で動く高度な身体補助器具の開発を進め、平成23-24年度に国立障害者リハビリテーションセンターを通じ、実用化テストを行う。アルツハイマー病等の認知症対策に関しては、5年以内に成果が見込め、臨床応用に直結する研究を優先しながら、有効性・妥当性について科学的な観点からの実証研究を開始する。また、生活支援ロボットの実用化に関しては、現在、安全性に関する技術や社会システムが整備されていないことがロボットを日常生活の場に投入する際のボトルネックとなっているため、平成21年度に経済産業省の「生活支援ロボット実用化プロジェクト」を新規施策として本社会還元加速プロジェクトに追加し、個々の要素技術や統合システムの安全基準・検証手法に重点を置いた研究開発を実施する。平成21年度は、ロボット本体及び安全性試験装置などの周辺機器を開発・製作し、実証試験を開始し、データ収集用の安全データベースを設計する。平成22年度以降、得られた成果に基づきロボット等の改良・開発・製作及び実証試験を実施するとともに、設計した安全データベースの試験運用を開始してデータの収集を開始する。以後、ハードウェア及びソフトウェアの改良・開発・製作・試験を継続して行い、並行して実施される他のロボット関係施策の成果を迅速に評価し、平成24年度には実証研究を終え、市場投入を目指す。

システム改革については、厚生労働省と経済産業省は、研究開発された介護機器がそれを必要としている患者・家族にできるだけ広く速やかに利用されるようになるなど、研究の成果を広く普及させるための方策について検討をしていく。認知症による要介護の予防に関しては、認知症スクリーニング手法や認知症識別診断法の確立を行うとともに、認知症のケアに関するガイドライン作成を行う。医療・介護に資するロボットについては、経済産業省が、コスト削減に資するソフトウェア開発や共通プラットフォーム化等の標準化・規格化への取組を加速するとともに、導入に向けて社会受容性の醸成のため普及活動などを実施する。その他、研究の成果を広く普及させるために、医療・福祉関連、建築関連、および道路交通関連等の制度について研究開発段階から検証する。

これらの検討等を踏まえて、歩行の支援など利用者のニーズの高い介護機器を開発し、5年以内に介護が実際に行われている現場において、安全性・有効性の確認のみならず、それら機器が省力化・低コスト化等の点でどの程度有用であるかに関してデータを集積し、上記の介護機器を利用したサービスについての実証研究を開始する。

## 新規及び継続施策一覧

(単位:百万円)

施策名	登録区分		所管	概算 要求額	平成20年度 予算額	施策の概要及び当該プロジェクトでの位置付け
	新規	継続				
長寿・障害総合研究の一部		○	厚生労働省	430	90	障害者のQOL向上と自立支援のため、治療から福祉にわたる幅広い障害保健福祉サービスの提供について手法の確立を図る。また、利便性・操作性の高い福祉支援機器および脳信号で動く高度な身体補助器具の開発における応用と実用化の促進を図る。 要介護となる原因の多くを占める認知症の早期診断技術を開発することにより、軽度認知障害者の診断・治療を可能とし、認知症による要介護の予防を図る。
少子高齢社会におけるサービスロボットの用途拡大、実用化促進および社会的受容性の醸成 (①②および③)						高齢者・有病者・障害者への在宅での医療・介護などに資するロボットおよびロボット技術(RT)の用途拡大、実用化促進および社会的受容性の醸成を目指す。現在は、以下の3つの施策より構成される。(下記①②および③)
①生活支援ロボット実用化プロジェクト	○		経済産業省	2,000		生活支援ロボットの実用化については、安全性に関する技術や社会システムが整備されていないことがボトルネックとなっている。そこで、メーカーがユーザーやサービスプロバイダと協力して、ニーズの高い具体的な生活支援ロボットを実際に製作・開発し、中立的機関が実証試験において安全データを収集・分析し、適切な安全基準・検証手法を開発、さらに制度官庁も参加して規制との整合性についての検証を実施する。これにより、生活支援ロボットの実用化を早め、研究成果の社会還元を加速する。
②基盤ロボット技術活用型オープンイノベーション促進プロジェクト (在宅支援関連ロボットオープンイノベーション)		○	経済産業省	100	100	在宅支援関連ロボットオープンイノベーションとして、高齢者・有病者・障害者への在宅での医療・介護の支援にあたっては、ライフサイエンス、工学、ITの融合によって在宅医療に関連するリハビリ用福祉ロボットシステムや在宅診断などを遠隔で行うシステムなどを実現するため、共通基盤モジュール(音声認識、画像認識、運動制御)と共通プラットフォーム等の基盤ロボット技術を発展させ、要素デバイスの組み込み技術への展開を含めた強化と普及に資する技術開発等を本施策の中で行う。その際、低コスト化(共通基盤技術の末端部品への普及と効率的な開発環境)、テラーメイド化(専用システムの汎用共通デバイスによる構築)、検証や導入の促進(安全や倫理、治験などに関する仕組みや体制整備)等を行うことにより、研究成果の社会還元を加速する。
③戦略的先端ロボット要素技術開発プロジェクト(在宅支援関連戦略的先端ロボット要素技術開発)		○	経済産業省	800	800	在宅支援関連戦略的先端ロボット技術開発のため、高齢者・有病者・障害者への在宅での医療・介護の支援にあたっては、高齢者に対応したコミュニケーション技術やインタラクション(ふれあい)技術の開発による情報提供のみならず、物理的空間作業が可能ならロボットの技術開発等を本施策の中で行い、家庭や街で広く生活に役立つような高齢者対応コミュニケーションロボットシステムの導入を目指す。目的の達成のためRT要素技術、システム技術の高度化研究及び人間とのインターフェイス技術等の開発の要素技術の開発を行うとともに具体的な用途に合致した実現場での導入のシナリオを明確化することにより、成果の社会還元を加速する。

# 高齢者・有病者・障害者への先進的な在宅医療・介護の実現

2008 2009 2010 2011 2012

## 技術施策

ブレイン-マシン-インターフェイス(BMI)による障害者自立支援機器の開発

長寿・障害総合研究の一部(厚生労働省:60)

アルツハイマー病の超早期診断法の確立等の認知症対策

長寿・障害研究の一部(厚生労働省:370)

自立動作支援機器・機能訓練機器の開発

生活支援ロボット実用化プロジェクト(経済産業省:2,000)

戦略的先端ロボット要素技術開発プロジェクト(経済産業省:800)

基盤ロボット技術活用型オープンイノベーション促進プロジェクト(経済産業省:100)

## システム改革

認知症スクリーニング手法や認知症識別診断法の確立(厚生労働省)

認知症のケアに関するガイドライン作成(厚生労働省)

ロボット技術及び安全基準に関するISO日本提案とりまとめ(経済産業省)

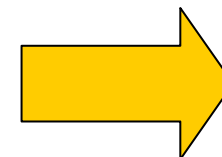
国際標準化基準ISO発行に向けた取組(経済産業省)

## 実証研究

BMI開発においては、平成23-24年度に国立障害者リハビリテーションセンターを通じ、実用化テストを行う。  
アルツハイマー病等の認知症対策に関しては、5年以内に成果が見込め、臨床応用に直結する研究を優先しながら、有効性・妥当性について科学的な観点からの実証研究を開始する。  
生活支援ロボットに関しては、平成24年度にロボットの実用化、安全基準策定のための実証研究を開始する。

高齢者・有病者・障害者の移動・自立・コミュニケーション等の補助向上の実現、介護する家族等の時間的、身体的負担の軽減、介護施設等の負担の軽減

(今後の課題等)  
・低コスト化  
・認知症の予防  
治療薬の開発



<2025>

高齢者・有病者・障害者を含めた国民一人ひとりが、  
自宅で安心して暮らせる社会の実現

金額はH21年度  
概算要求額(百万円)





# プロジェクト名: 言語の壁を乗り越える音声コミュニケーション技術の実現

## プロジェクト概要

国際化の進展の中で諸外国の相互理解の増進の必要性が益々重要になってきている今日、特にアジア圏の近隣諸国の人々と会話による直接的なコミュニケーションを図り、国民レベルでの相互理解を深めることが必要とされている。この課題を解決していくため、言語の壁を越えて、アジア圏等の海外の人々と直接会話による交流を可能とすることのできる自動音声翻訳システムに関し、当面の利用ニーズと今後5年程度で期待できる技術向上レベル等に考慮して、海外旅行、外国人向け観光・ショッピング、国際交流イベント等の分野における音声翻訳システムの実証を企画・推進し、プロジェクト終了後短期間で民間ベースでのサービスにつながるよう、その成果の社会還元加速を目指す。5年後には普通の旅行者が、日本、英語、中国語圏でほとんど支障なく海外旅行を楽しめるよう技術開発、普及活動を行う。さらに10年後には多様な言語で、ビジネス等を含む、多様なコミュニケーションの実現を目指す。

## 進捗状況

タスクフォースにおいて策定されたロードマップでは、①技術開発の現状と課題として、幅広い話題へ対応するため、ネットワーク上に分散する翻訳知識を活用し、翻訳端末と組み合わせるネットワークベース音声翻訳技術:(i)音声技術、(ii)翻訳技術、(iii)標準化の確立、②システム改革課題(実用化に向けた課題)として、(i)音声翻訳コミュニケーション技術によるイノベーションの「見える化」、(ii)高速無線通信インフラ、(iii)翻訳コーパス構築等に係る著作権法上の課題の整理、等に取り組むこととしている。

平成20年6月に開催されたタスクフォース会合および7月の関係者会合では、技術開発において総務省、経済産業省を中心に、(i)音声技術、(ii)翻訳技術、(iii)標準化活動、(iv)小規模実証実験の各事項について着実に実施されていることが報告された。システム改革については、経済産業省で(i)技術によるイノベーションの「見える化」について、上海万博日本館における実証実験について検討されたほか、内閣府では、著作権制度に関する委託調査研究の準備が着実になされていることが報告された。また、総務省・NICTが北京オリンピック期間、北京の地名、オリンピック用語を登録したスタンドアロン、携帯電話型の音声翻訳システムのモニターユーザによる実証実験を実施した(現在、データ及びアンケートの解析中)。また、インドネシアテレコム、インドネシア技術評価応用庁の協力により、日本語インドネシア語間の音声翻訳プロトタイプシステムを構築し、ジャカルタで開催された“BPPT-Indonesia TECH Expo”ワークショップでデモンストレーションを実施した。さらに、MASTAR(Multi-lingual Advanced Speech and Text reseARch)プロジェクトキックオフシンポジウムの開催について報告があった。

## 今後の進め方

今年度は、総務省施策の自動音声翻訳技術の研究開発に関しては、社会還元加速プロジェクトの認定を受け、(独)情報通信研究機構が産学官の連携プロジェクトであるMASTARプロジェクトをスタートし、これまで委託していた企業にも出向などの形で参画してもらい、オールジャパンで研究開発を加速する体制を構築し推進している。MASTARプロジェクトでは、民間からの出向研究者の派遣、共同研究を行う。あるいは、共通言語資源、ツール群の配信を民間に配信し、音声翻訳技術や音声・自然言語の技術を利用した多様なサービスの基盤を提供する計画で、我が国の当該産業のインフラを構築し、継続的にサポートする構造となっている。

次年度は、MASTARプロジェクトの発足に伴い、ユニバーサル音声言語コミュニケーション(継続施策)として、全体で、1.730(百万円)の概算要求となっており、このうち、9.47億円が社会還元加速プロジェクトの研究開発である。具体的には、今年度、情報通信研究機構が、JTB、NTTドコモの協力を得て実施したモニター実証実験のユーザアンケート結果を分析し、2010年の上海万博での小規模実証実験に向けたシステムの改良に注力する。また、MASTARプロジェクトでは、産学官の連携をさらに加速するフォーラムを発足させ、コーパス、ツールの配信、共同実証実験、研究開発への産業界からの助言を得る場として活用していく計画である。

今後も3ヶ月に1回のTF会合、通常月についてはペーパーによる関係者会合を実施するとともに、2012年の大規模実証実験及び知財に関する委託調査のための会合を着実に実施し、音声翻訳技術の実社会への成果展開に向けて、国土交通省、経済産業省をはじめとする関係府省の協力・連携を強化していく予定である。

## 新規及び継続施策一覧

(単位:百万円)

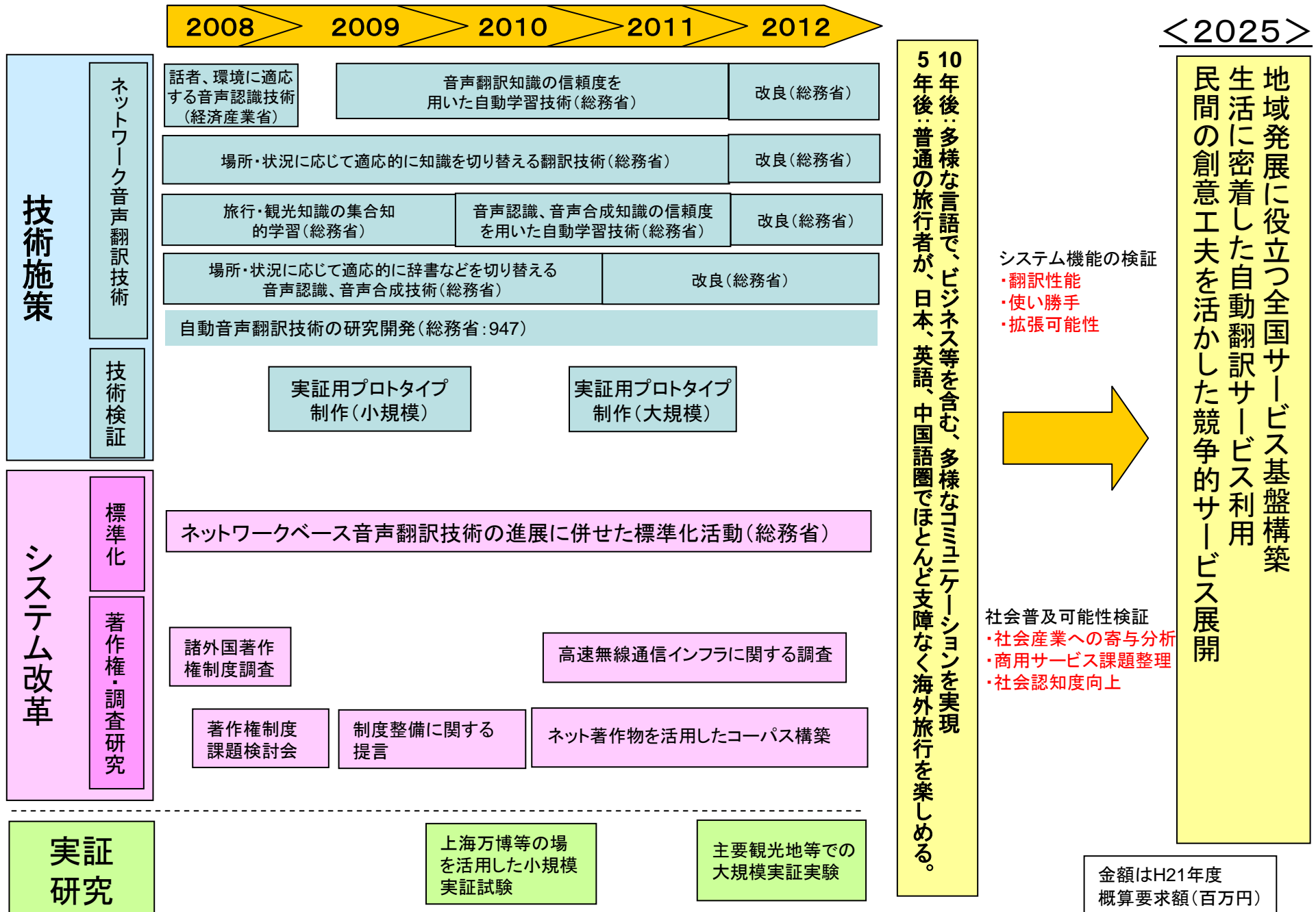
施策名	登録区分		所管	概算 要求額	平成20年度 予算額	施策の概要及び当該プロジェクトでの位置付け
	新規	継続				
自動音声翻訳技術の研究開発		○	総務省	947	697	正確でリアルタイム性の高い日常的会話の音声翻訳を可能とするため、ネットワークベース翻訳技術、意味理解・文脈処理技術、同時翻訳技術に関する基本手法の基本設計等を実施する。現在、コーパスベース言語処理など日本の翻訳性能の技術レベルは世界的に高い水準にあるが、海外において研究開発が活発化していることから、我が国においては、場所、話題に合わせた翻訳を可能とするネットワークベース音声翻訳技術等の研究開発を推進することによって、音声翻訳能力の高度化を加速する。

## 平成20年度終了の施策一覧

(単位:百万円)

施策名	所管	H20年度予算額	施策の概要及び当該プロジェクトでの位置付け
情報家電センサー・ヒューマンインターフェイスデバイス活用技術の開発	経済産業省	321	情報家電の使い勝手を飛躍的に向上するヒューマンインターフェイスデバイス等消費者の利便性に直結する音声認識技術を確立し、音声認識によるヒューマンインターフェイスを核に、メーカーの違いを超えて各機器が相互連携できる環境を整え、その開発成果の普及を促進する。その結果、利用者の実生活をより充実させる環境を提供する。

# 言語の壁を乗り越える音声翻訳コミュニケーション技術の実現



## ○詳細な見解付けの結果

## 「最先端・高性能汎用スーパーコンピュータの開発利用」の平成21年度概算要求にかかる見解

所管	文部科学省	概算要求額	27,155 百万円	前年度予算額	14,500 百万円
<p>施策の概要</p> <p>理論・実験と並び、現代の科学技術の方法として確固たる地位を築きつつある計算科学技術をさらに発展させるため、長期的な国家戦略を持って取り組むべき重要技術(国家基幹技術)である「次世代スーパーコンピュータ」を平成 22 年度の一部稼働(平成 24 年の完成)を目指して開発する。今後とも我が国が科学技術・学術研究、産業、医・薬などの広汎な分野で世界をリードし続けるべく、世界最先端・最高性能の次世代スーパーコンピュータシステムの開発・整備、次世代スーパーコンピュータを最大限利活用するためのソフトウェアの開発・普及、およびこの施設を中核とする研究教育拠点の形成を、産学官の密接な連携の下、一体的に推進する。</p>					
<p>総合的見解</p> <p>○ 当該プロジェクトでは、分野別推進戦略を踏まえ、①高性能スーパーコンピュータ技術に関して、2012 年の本格稼働を目指し、2010 年度末までに世界最高水準の演算速度を誇るスーパーコンピュータの一部運用を開始すること、②計算科学シミュレーション技術に関して、2012 年までに複数の現象が相互に影響しあうようなマルチスケール・マルチフィジックス現象の高精度かつ高分解能の解を求められるようなソフトウェア技術の基盤を構築すること、③解析・モデリング技術に関して、まずはライフサイエンス分野において 2012 年までにデータ解析技術及びデータ同化技術の開発を進め、それらを次世代スパコンに実装し、データ解析とシミュレーションを融合した技術を開発すること、および、④革新的コンピュータ技術に関して、2012 年までに最先端技術である 45nm 半導体プロセスにより超並列化された複合汎用システムを完成することを達成目標として取り組んできている。これまでに、①について次世代スーパーコンピュータのシステムのプロトタイプ設計の完了及び詳細設計の着実な実施並びに計算機棟の建設本格化、②についてグランドチャレンジアプリケーションの体制構築、理論・方法論の開発、③についてデータ同化技術の開発の実施、④について 45nm 半導体プロセスによるシステムのプロトタイプ設計及び詳細設計の実施といった成果を上げ、計画通り進捗してきていると認められる。</p> <p>○ その一方で、次世代スーパーコンピュータの開発は、高性能化とその達成時期の加速化といった観点で非常に激しい国際競争の中で進められてきていることから、世界最高水準の確実な達成に向け、内外の動向、特にその鍵となるプロセッサ等の内外の開発状況に関してのベンチマーキングをしつつ開発を進めるとともに、来年の製作過程移行前に予定される中間評価等において適切なフォローアップを行うなど、弾力的な計画の推進を図ることが求められる。</p> <p>○ また、演算速度等システム性能面だけではなく、実際に最先端の研究開発を行えるものとしていくために、当該プロジェクトで並行して行っているグランド・アプリケーションの開発にも遅れがでることのないよう、適切なフォローアップを行っていただきたい。</p>					

○科学技術関係施策の優先度判定等の考え方



## 平成21年度概算要求における科学技術関係施策の優先度判定等の考え方

平成21年度概算要求における科学技術関係施策の優先度判定等については、「平成21年度の科学技術に関する予算等の全体の姿と資源配分の方針」（平成20年6月19日付総合科学技術会議）及びこれに基づく「平成21年度科学技術関係予算への資源配分方針の適用についての具体的進め方」（平成20年7月10日付科学技術政策担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員）に基づき、下記のとおり取り扱うものとした。

### 記

#### 1. 優先度判定について

新規施策を対象。施策の重要性、実施方法の最適性、資源投入規模の妥当性をもとに、以下のようにBを基本としたS, A, B, Cの4段階にて判定した。

- S：特に重要で、内容的にも極めて優れたものであり、イノベーション創出・社会への展開の観点から特段のスピード感をもって展開するなど、特に重点的に資源を配分することで、積極的に実施すべきもの。
- A：重要で、内容的にも優れた施策であり、重点的に資源を配分することで、着実に実施すべきもの。
- B：必要な施策であり、限られた資源を有効に活用して、効果的・効率的に実施すべきもの。
- C：必要な施策ではあるが、目標設定、ロードマップ、実施方法等の一部を見直して実施すべきもの  
或いは、資源投入の優先度が低く、実施すべきではないもの。

#### 2. 改善・見直し指摘について

継続施策を対象。継続施策は過年度に実施計画全体の評価を行っていることから、「着実又は効率的に実施すべき施策」を基本とした。その上で、研究開発の動向、社会ニーズの変化等を勘案して、既存の実施計画に比して、「加速すべき施策」と「減速すべき施策」を峻別した。

### 3. 社会還元加速プロジェクトについて

社会還元加速プロジェクトとは、総合科学技術会議が司令塔となって、関係府省、官民の連携の下で、近い将来に実証研究段階に達するいくつかの技術を融合し、実証研究を通して成果の社会還元を加速するプロジェクトである。

成果の社会還元を加速するという観点から、本プロジェクトには予算措置のみならず、障害となっているシステム改革の内容を含めるとともに、各省が個別に行っている関連施策の中から、本プロジェクトに真に必要な各省の施策を厳選した。

### 4. 健康研究分野における府省の枠を超えた一体的な取組について

我が国におけるライフサイエンスに関する優れた基礎研究の成果を活用し、新しい治療法や医薬品・医療機器を開発して、国民生活の向上及び国際競争力の強化につなげていくためには、健康研究（橋渡し研究・臨床研究）の強力な推進が不可欠である。

このため、健康研究分野を初めての例として、我が国として一元的な考えの下に、関係府省合同での戦略策定、予算編成への取組を開始した。

健康研究推進会議（関係府省大臣及び有識者）において決定された「平成21年度健康研究概算要求方針」に示された施策については、最重要政策課題に準じるものとして取り扱うとともに、健康研究の更なる充実に向け、総合科学技術会議としてヒアリングを実施し、重点化や改善を図るべき点などについて指摘を行った。